

長野市下水道事業経営戦略（案）

概要版

1 策定の趣旨

(1) 策定の目的

人口減少等に伴う使用料収入の減少や、施設の老朽化に伴う維持管理費や更新費の増大などにより、経営状況が厳しさを増していく中で、中長期的な視点から経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図り、将来にわたって安定的に事業を継続するため経営戦略を策定します。

(2) 経営戦略の基本的な考え方

- 施設や設備の投資の見通しである「投資試算」等の支出と、財源の見通しである「財源試算」が均衡するように調整した収支計画である「投資・財政計画」が、経営戦略の中心となります。
- 効率化・経営の健全化のための取組方針を示し、目標を設定します。

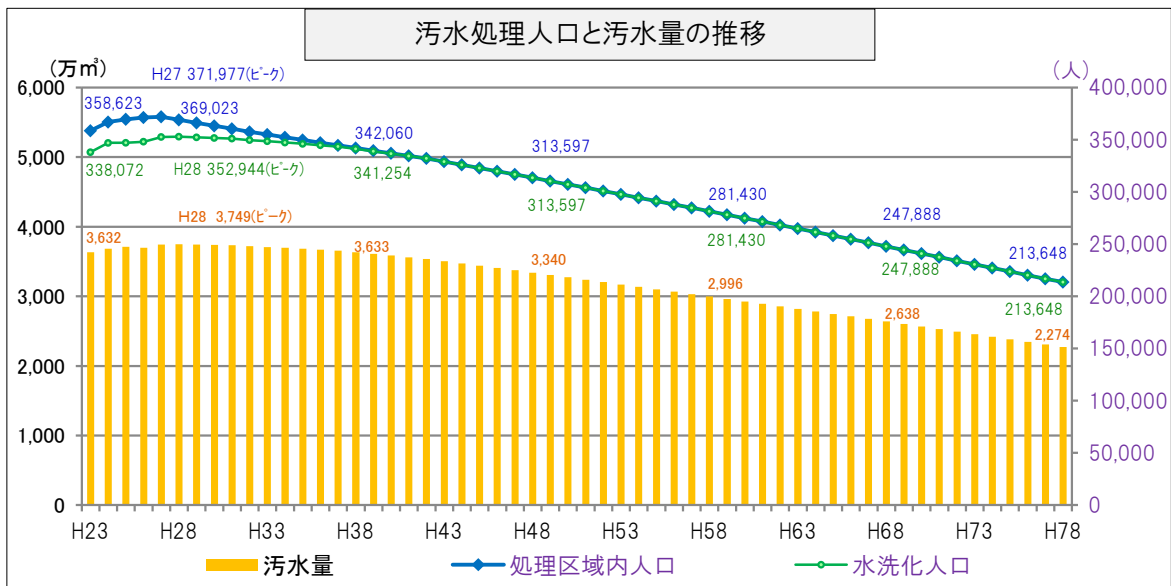
(3) 計画期間

平成 29 年度から平成 38 年度までの 10 年間 とします。

2 将来の見通し

(1) 汚水処理人口及び汚水量の見通し

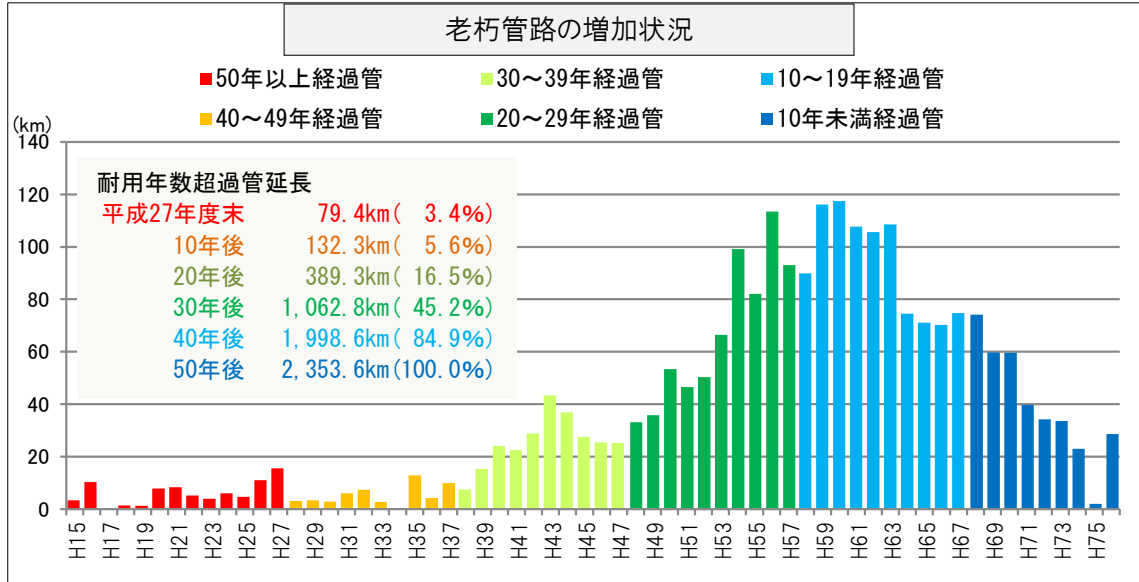
水洗化人口^[a]、汚水量とも 50 年後には現在の約 6 割に減少する見込みです。



^[a] 水洗化人口：下水道又は浄化槽を利用している人の数

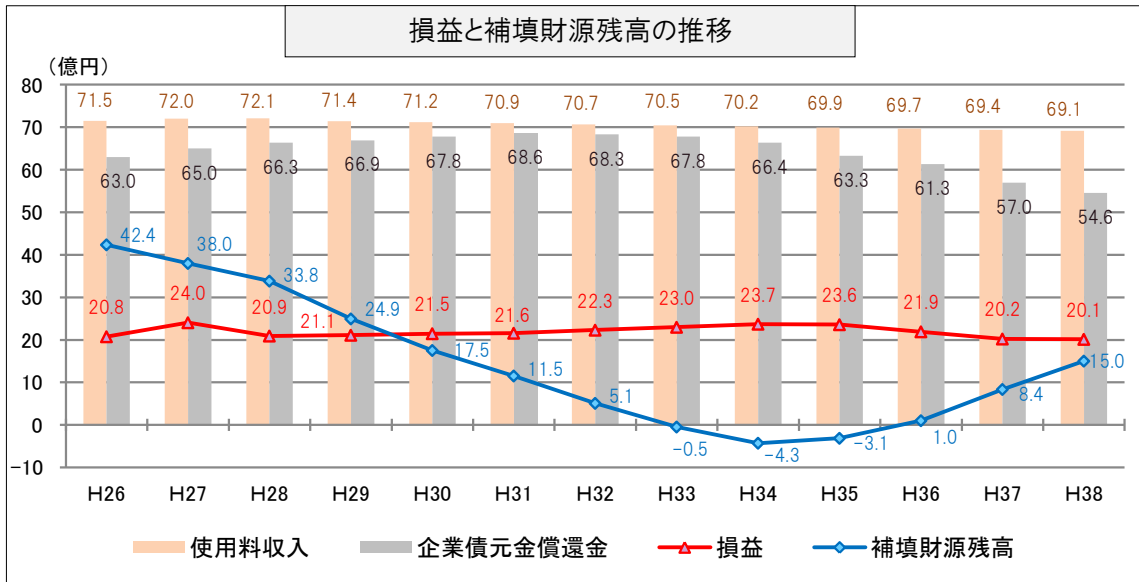
(2) 耐用年数を超過する管路の状況

平成27年度末時点で、耐用年数を超過した老朽管路は79.4kmで全体の3.4%ですが、今後20年間で389.3kmと全体の16.5%まで増加し、その後は更に増加するため、長期的な視点で改築更新計画を策定します。



(3) 財務状況の見通し

損益は一定の利益を保つものの、企業債償還金が平成31年度にピークを迎える影響から、平成33年度から平成35年度までの間、資本的収支の不足額を補填する財源が不足する見込みです。



3 経営の基本方針

平成 28 年度策定の長野市下水道 10 年ビジョン【改訂版】の基本方針を、経営の基本方針とします。この基本方針の実現に向けて、施策の実施のための財源を確保するとともに、経営の効率化や健全化を図り、安定した経営に取り組みます。

【経営の基本方針】

(1) 適正で効率的な維持管理による安定した下水道機能の確保

管路の適正な維持管理には、日常点検において管路の状態を正確に把握し、管路の重要度等を考慮して、効果的かつ効率的な調査方法により調査を実施し、道路陥没の未然防止と確実な汚水の排除に努めます。

汚水処理施設の更新は、下水道施設全体の老朽化の状況を調査し、予防保全^[a]型施設管理により事故発生や機能停止を未然に防止しながら、施設の重要度等から優先順位を定め計画的に実施します。

(2) 災害に強い安全・安心な下水道の整備

汚水処理施設や雨水ポンプ場の耐震化は、耐震診断結果と改築更新計画との整合を図りながら、効率的に実施します。管路については、老朽管路の改築更新を計画的に進めることで耐震化を図ります。雨水渠整備事業は、浸水被害の早期解消と軽減を図るため、近年の浸水被害実績や整備効果を踏まえ、「事前防災^[b]・減災」などの観点から、優先順位の高い地域を中心に整備を推進します。

(3) 健全かつ透明性のある事業運営

経営戦略の進捗管理と定期的な見直しにより、健全な経営が持続できるように努めます。また、経営の透明性確保の観点から、各種計画や財務の状況など、経営に関する様々な情報をお客様にわかりやすく提供します。

(4) 持続可能な経営のための財源の確保

汚水処理施設の更新には、多額の費用が必要になることから、事業費を平準化して計画的に進めていく必要がありますが、施設の統廃合など最大限の経費削減策を実施しても、人口減少に伴う使用料の減収が大きいため、経営状況により使用料の見直しが必要になります。使用料の改定に当たっては、お客さま負担を極力抑えるため、より一層の経営の効率化を図りながら、将来の汚水量の減少を見通した使用料体系と、適切な使用料水準について検討します。

^[a] 予防保全：計画的に施設設備の点検・修繕等を行い、不具合を未然に防止すること

^[b] 事前防災：災害発生を想定した上で、被害を軽減するために未然に対策を講じること

4 投資・財政計画（収支計画）の内容

（1）目標設定

指標名	現状 (H27)	目標 (H38)	説明
			(指標の意味)
水洗化率	94.8%	99.8%	下水道の整備が概成しているため、普及啓発活動を強化して、下水道への接続や浄化槽の設置を促進し、水洗化率の向上を図ります。 (水洗化人口(下水道又は浄化槽を利用している人の数)÷汚水処理区域内人口)
管路老朽化率	3.4%	4.5% (抑制目標)	今後10年間で老朽管路が139.8km、全体の5.9%に達するが、管更生工事を計画的に実施することで1.4%の抑制を図ります。 (法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標)
雨水渠面積整備率	32.5%	35.8%	近年の浸水被害実績や整備効果を踏まえ、優先順位の高い地域を中心に整備を推進します。 (雨水整備済区域の面積/雨水整備対象区域の面積)
経常収支比率	120.2%	120%以上	今後10年間の平均値は118.9%の見込みであるが、経費削減に努め、現状の維持を目標とします。 (料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標)

（2）投資について

- 投資の主な内容

内容	計画期間の 投資額(億円)	説明
老朽管路の更新 管路の耐震化	68	改築更新計画を作成し、管更生工事を実施します。老朽管路の更新を実施することで、管路の耐震化も図ります。
汚水処理施設・ 雨水ポンプ場の改築更新	131	定期的な点検調査や修繕により健全な機能を維持し延命化を図りながら、計画的に更新を実施します。
汚水処理施設・ 雨水ポンプ場の耐震化	5	点検調査・修繕により健全な機能を維持しながら、改築更新計画との整合を図り、効率的に耐震化を実施します。
雨水渠の整備	105	近年の浸水被害実績や整備効果を踏まえ、優先順位の高い地域を中心に整備を推進します。

(3) 財源について

投資・財政計画を作成する過程において、平成 33 年度から平成 36 年度にかけて財源不足が見込まれたため、事業の実施時期の見直しや維持管理費の削減などを行いました。財源不足を解消することはできず、投資・財政計画では、平成 33 年度に約 5,000 万円、平成 34 年度に約 4 億 3,000 万円、平成 35 年度に約 3 億 1,000 万円の財源不足が生じる見込みです。

この対策としては、長期借入金による財源不足の補填や下水道使用料の改定などが考えられますが、平成 29 年度にストックマネジメント^[a]計画を策定し、平成 30 年度の使用料の見直しを踏まえて、改めて 10 年間の投資・財政計画を作成し、経営戦略の見直しを実施します。

5 経営健全化の取組

- (1) 汚水処理施設は、予防保全型管理により延命化を図り、ライフサイクルコスト^[b]の低減を図ります。
- (2) 東部浄化センターの脱水汚泥をアクアパル千曲^[c]で焼却処理し、東部浄化センターの焼却施設等の更新費用の削減を図ります。
- (3) 農業集落排水の施設を廃止するなど、公共下水道区域との統合を実施し、維持管理の効率化と経費の削減を図ります。
- (4) 公共下水道の未整備地域について、地域に最も適した整備手法へ見直すことで、整備コストの縮減を図ります。
- (5) 個別に発注していた業務委託を一括発注することで、経費の削減を図ります。

6 進捗管理と事後検証

- (1) 進捗管理
 - 毎年度、進捗管理を行い、長野市上下水道事業経営審議会に報告して意見を頂きます。
 - 進捗状況をホームページや広報紙に掲載するなど、お客さまへ経営に関する情報を積極的に提供します。
- (2) 事後検証
 - おおむね 4 年に一度、次年度以降 10 年間の投資・財政計画を作成し、経営戦略の見直しを実施します。
 - 実施状況の検証・分析を行い、見直しに反映させるとともに、新たな取組を追加しながら、健全な経営の持続を図ります。

^[a] スtockマネジメント：既存の施設（ストック）を有効に活用し、長寿命化を図る体系的な手法であり、新規整備・維持管理・改築を一体的に捉えて、事業の平準化とライフサイクルコスト（LCC）の最小化を実現することを目標とする

^[b] ライフサイクルコスト：製品や構造物の価格（建設費用）と耐用期間（寿命）が尽きるまでに要した維持管理・修繕費用および廃用に要する経費の合計額

^[c] アクアパル千曲：県が管理する流域関連公共下水道上流処理区の下水道処理施設（長野市真島町）